活動スナップ「2018年5月～8月」

2018年5月5日
佐々町　宮地嶽神社　例大祭

2018年6月19日
県議会傍聴バスツアー

2018年6月30日
世界遺産登録決定

2018年7月1日
国民民主党長崎県連　結成大会

2018年7月4日
がん検診受診率向上キャンペーン

2018年7月 25 日
須佐神社　例大祭

2018年7月16日
椋呂路・板山トンネル
建設促進期成会総会

2018年7月27日
世界遺産・平戸の聖地訪問

2018年7月30日
玉依姫神社　大祓い

≪長崎県議会議員 山田ともこ事務所≫ 〒857-0805 佐世保市光月町8-20 TEL:37-0058 FAX:37-0078

長崎県議会議員3期目・会派：改革21

山田ともこだより No.33

発行：山田ともこ事務所
2018年8月発行

対話を力に、ぬくもりのある県政！
より良い長崎県を目指して。

長崎県議会も無事閉会

６月の定例議会も無事に閉会いたしました。
今回も一般質問にて、子育て政策・貧困対策・防災対策・難病支援・板山トンネル工事・療育対策などの議題を提案してまいりました。
詳細は次ページの『一般質問・内容』をご覧ください。
長崎県として、様々な支援・政策を進めていくために全力で取り組んでまいります。

ぬくもりのある県政を目指して

私は、弱い立場にある人をいたわり、ぬくもりのある政治を目指します。サポートを必要としている人たちのもとに適切な支援ができる環境を作るために、現場の声を県政に届け、政策提案を行っていきます。
子どもを安心して育てることができる、病気でも安心して生活できる、そんな社会を目指します。
女性だから気づき、提案できる支援もありますので広い視点で様々なことに声をあげていきたいと思っています。

長崎県議会議員　**山田ともこ**

佐世保みんな食堂

みなさまにご協力いただき、実地している『佐世保みんな食堂』もご好評をいただいています。
毎回、美味しいメニューと優しいメンバーに囲まれての食事はとても美味しく幸せな気持ちになります。『子どもからお年寄りの方まで、みんなで温かいご飯をお腹いっぱい食べたい。』その実現のため、これからも毎月開催してまいります！

子どもの貧困調査、全県実施へ

２月の定例会議で実施が決まった『子どもの貧困調査』の早期実施へ向けて、今回の一般質問でも実施時期について言及してまいりました。最短で９月に上程し、平成 30 年度中の実施を目指しています。
長崎県では６人に１人の子どもが貧困状態にあるといわれており、早急な対策が必要となっています。
子ども達の未来のために、一つでも出来ることを増やしていくことが必要だと思っています。
そのために、議会でも様々な課題を提案していき、一つでも多く実現させていきます。

山田朋子（やまだ ともこ）の略歴

《 お い た ち 》
●昭和４７年４月６日生まれ（現在４６歳）
●佐世保市立小佐世保小学校、佐世保市立旭中学校
　私立聖和女子学院高校、佐賀短期大学食物栄養学科
●平成１６年 山田正彦衆議院議員秘書
●平成１９年 長崎県議会議員初当選
　（任期中に乳がんを患うも手術・治療を経て職務復帰）
●平成２７年 長崎県議会議員３期目当選

《 現　　在 》
●長崎県議会議員
　（観光振興等対策特別委員会　委員長）
　（文教厚生委員会　委員）
　◎保護司、防災士　　◎社会福祉法人親愛会理事
　◎NPO 法人だるま会理事　　◎NPO 法人葵会理事
　◎学校法人聖和女子学院評議員　等
●自宅は佐世保市須佐町

長崎県議会議員　山田ともこ　一般質問の主な内容

― 議会での「一般質問」とは？ ―

●県政全般にわたる政策論議です。
質問する側（議員）も質問される側（県）も共に十分な準備が必要なため、通告制が採用されています。議員は質問の構想を練った上で要旨を通告し、質問の原稿を作成。県も通告の内容に万全の準備を整えて的確な答弁ができる体制を構築します。

●県民の声を聴き、政策課題を掘り下げる、他県の先進事例や現状を研究しながら課題解決に向け政策を立案し議会で提案します。議員にとって非常に重要な機会です。

－教育・子育て・福祉分野で問題提起、県が方針表明－

子どもの貧困の全県調査

●長崎県の子どもの貧困率は16．5％という調査結果が出ており、これは県内の子ども6人に1人が貧困状態にあるという結果である。
また、県内の平成27年度要保護・準要保護児童生徒数は1万9215人、就学援助率は17．57％という状況にあり、待ったなしの早急の対応が必要。そこで、子どもの貧困の全県調査の実施スケジュール及び調査結果の活用に関する考え方をお聞きしたい。

【答弁―こども政策局長】
●現在、県と市町で構成する長崎県子どもの貧困対策推進協議会において、実施に向けた協議を進めている。この協議が調い次第、予算案を上程したい。調査結果については、分析等を行い、課題等を明確にした上で、具体的な支援策について、市町とも協議しながら検討を行っていく。最短であれば9月定例会に上程したい。

児童虐待の対策

●虐待相談対応件数は、平成26年度で301件、平成27年度は495件、平成28年度は665件と年々大きく増加しており、児童相談所の体制強化は不可欠である。他県では既に児童虐待ケース全件について児童相談所から警察への情報提供が行われている。本県も行うべきだ

【答弁―こども政策局長】
●体制強化としては児童福祉士の増員を来年度までに4名行う。警察との情報共有は、現在警察と協議を行っている。

保育士確保について

●養成校卒業生に県内就職をしてもらうための取組や他県に進学をした学生に長崎県に就職してもらうための取組として、どのようなことを行っているのか、また修学支援金の貸し付け状況をお聞きしたい

【答弁―こども政策局長】
●平成28年度から、就職合同面談会と修学資金貸付事業を実施している。修学資金の貸付対象者64人のうち62人が県内保育施設に就職するなど、一定の効果を上げている。修学支援金は平成28年度に60件、平成29年度に153件、平成30年度に94件の貸し付けを行っている。

●平成30年度は187件に対して94件と希望した人の半分ぐらいしか貸し付けができていない。
これは国の基金を活用して平成32年度までの制度だそうだが、学生の県内定着と保育の受け皿の拡大ということで、二重に効果が期待できるものだと確信する。県が単独で基金の不足分を補う等の考えができないか。制度の継続を国に求めること及びこのように効果の高いものは県としても独自に考えるべきだと要望する。

【答弁―子ども政策局長】
●この制度が平成32年度までという状況の中、新たな国の制度等がない限り、なかなか厳しい状況である。

放課後児童クラブの支援

●長崎県内では、共働き家庭の増加などから需要が伸びており、放課後児童クラブの設置箇所数も年々増加。現在、県内に359カ所のクラブが設置されている。本県は放課後児童クラブに対し、母子家庭等助成事業を昭和58年に全国初の取組としてスタート。しかし、県の財政状況が厳しい中で廃止されるのではないかとの心配の声が多く寄せられている。この母子家庭等助成事業は生活困窮者世帯が多いとされるひとり親家庭にとって、なくてはならない助成だ。来年度以降の事業継続を強く求める。

【答弁―こども政策局長】
●県が実施したアンケート調査では、依然として約7割の母子家庭が年間収入200万円未満であるという現状を踏まえて、関である保育園協会、幼稚園協会、私立学校の団体などにも加わってもらうべきと考える。

【答弁―危機管理監】
●関係団体の同会議への参加は有意義なものであると考えるので、まずはオブザーバーでの参加を含め、関係団体の選定等も含めて検討していきたい。

●実際の災害で助かった命が、長時間及び不自由な生活等のためストレスが発生し、持病が悪化する等、新たに病気を発症して亡くなる災害関連死が熊本地震では災害で直接亡くなった人の5倍超の258人に起こった。そこで、被害を最小にする為に避難所開設・運営マニュアルが重要である。長崎県内の市町における策定状況は。

【答弁―福祉保健部長】
●平成30年4月現在で、8市町が策定済み、残り13市町のうち、2市は今年度、6市町は来年度以降に策定予定となっており、5市町が策定未定である。

難病患者の相談窓口

●現在は県内で一箇所だけ、長崎市内に長崎県難病相談・支援センターが設置されている。県北佐世保地区には、センターから月に1回程度、就労支援員の派遣はあるが、生活全般相談には支援員の派遣はない。
今後、県の財政が大変厳しい状況ではあるが引き続き検討していきたい。

不妊治療への助成

●平成28年度の制度改正により、43歳以上の方は対象外となり、不妊治療を全額自己負担で行うことになった。子どもを望む全ての方々が利用できる助成制度を新たに県単独で設け、支援を行うべきだ。

●助成実績では、20代後半が7．8％、30代前半が27．7％、30代後半で45．1％、40歳から42歳で19％という状況にあり、30代後半からの利用が多い。20代から利用が増えるよう普及啓発を行うべき。

【答弁―こども政策局長】
●安全・安心な出産に繋げるという観点などから、年齢による区分は必要と考えており、そのためできるだけ早く治療を受けていただけるよう、制度周知に努めている。まずは県のホームページに不妊や不妊治療の説明を追加するなど、できることから実施していきたい。

いのちを守る取り組み

●以前より防災会議メンバーに、災害時の要援護者となり得る高齢者関係団体、障害者団体等も加えるべきと提案している。あわせて、日中の災害に備え、幼児の関係機

長崎県のすべての子どもたちへ
格差の小さい持続可能な未来を。

特別養子縁組について

●虐待死事例の中には、予期しない妊娠などで出産に至ったケースも多いことから、生まれた直後から特別養子縁組を前提とした里親委託等を行うことによって虐待の発生を予防することもできたのではないかと考え、本県も、新生児の里親委託をさらに推進すべきだと思う。

【答弁―こども政策局長】
●児童虐待防止の面も含め、特別養子縁組制度の推進は必要と考えている。まずはその前提となる里親登録数の増加に努めたい。

●虐待により、0歳児、0カ月0日で亡くなる子どもが全体の約85％にも及ぶと言われている。このようなことを防止するには、望まない妊娠をした女性の声を妊娠中から聞き、しっかりとフォローをし、赤ちゃんが生まれたら、病院ですぐ里親委託ができるようなしくみを構築すべきだと考える。

【答弁―中村知事】
さまざまなサポート体制の整備も進めていかなければならない、両面からしっかりと取り組んでいく必要がある。

板山トンネルについて

●この地域は、年に数回積雪や濃霧等で通行止めが起こり、狭隘で急なカーブも多く走行には特に注意を要する道路となっている。そのような事情から、一刻も早い完成が望まれている。事業の進捗状況と完成までのタイムスケジュールをお示しいただきたい。

【答弁―土木部長】
板山工区については、平成29年度に用地取得が完了したことから、本年度は、トンネル坑口までの工事用道路の建設に着手する。
一方、佐世保市街地側においてはトンネル施工後の地下水の枯渇を懸念する意見が出されたため、地下水の調査・解析を実施し、その結果や対策について、本年3月に説明会を行い、了承を得た。
本年度は、用地取得を進め、今後も早期完成に向け、用地取得や工事の推進に努めていく。

【答弁―社保健部長】
●現行の契約の中で可能なものについては今年度から対応するとともに、新たな指定管理機関となる来年度以降の指定管理業務の中で、見直しを検討していきたい。

遣はない。
そこで、難病連絡協議会県北支部の上田会長が善意で独自で県北地区の患者の相談を受けているが、県として設置すべきと考える。